

# 消防技術安全所のあゆみ（昭和30年代）

昭和36年  
(1961年)



昭和36年4月1日 東京消防庁消防科学研究所表札上掲の様子

昭和37年  
(1962年)



昭和37年新春 永田町本部庁舎屋上にて研究所員の記念撮影。前列中央は初代野田所長、晴れ着の女性職員の姿も（後列左端）。

昭和38年  
(1963年)



永田町本部庁舎（昭和37年3月に警視庁庁舎より独立移転した）

昭和39年  
(1964年)



実験風景 化学実験室（上）、リモコン放水砲（左下）、高膨張性泡沫消火設備（右下）いずれも昭和36年～38年頃

昭和40年  
(1965年)



消防科学研究所の移転先であった消防学校校舎（渋谷区西原）

## 主な出来事

### 昭和36年

千代田区永田町東京消防庁本部庁舎内に消防科学研究所を設置  
(第一、第二、第三研究室)

## 災害など

- ・長岡地震 (M5.2)
- ・都立港北高校火災 (足立区)

- ・宮城県北部地震 (M6.5)
- ・三河島駅構内列車衝突事故(荒川区)

### 昭和38年

消防科学研究所報第1号を発刊（以後毎年発刊）

- ・深川都市ガス爆発火災 (江東区)
- ・中目黒小学校火災 (目黒区)
- ・日暮里大火 (荒川区)
- ・西武百貨店火災 (豊島区)

### 昭和39年

渋谷区西原の消防学校内へ移転

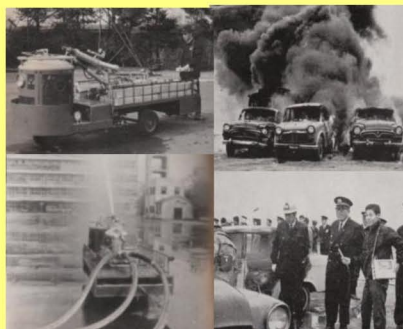
- ・立川駅構内油槽車火災 (立川市)
- ・松屋銀座店火災 (中央区)
- ・航空機墜落火災 (町田市)
- ・新潟地震災害に応援隊派遣 (M7.5)
- ・(株)宝組勝島倉庫爆発火災 (品川区)
- ・オリンピック東京大会警戒本部設置
- ・演芸場吉景館火災 (台東区)

昭和40年  
(1965年)



LPGガスボンベ貯蔵庫及びエアゾール製品の火災実験（東京港12号埋立地・昭和42年3月）

昭和42年  
(1967年)



無人走行放水車の公開実験（昭和42年11月）

自動車群の火災実験（昭和42年11月インタビューを受ける消防総監と神津所長）

昭和44年  
(1969年)



消防科学研究所試作機器の公開実験風景  
手持ち式発泡器による車両消火実験（左上）、東消式発泡器による油火災消火実験（左下）、超音波式方向探知機（右）（昭和44年5月）

昭和46年  
(1971年)



昭和46年新春 開所10周年の研究所員の記念撮影  
雪の朝小さな雪だるまを作る職員も…（前列右端）

昭和48年  
(1973年)



庁舎落成式でテープカットを行う大川総監と落成した現庁舎（昭和47年3月）

昭和50年  
(1975年)

## 昭和40年

消防科学化推進委員会を設置（以後毎年開催、現名称「技術改良検証課題検討委員会」）

- ・渋谷東急ビル火災（渋谷区）
- ・中野区第八中学校火災（中野区）
- ・喫茶ニューブリッジ火災（足立区）
- ・全日空機墜落事故（羽田沖）
- ・カナダ航空機墜落事故（羽田空港）
- ・和菓子店火災（港区）
- ・西新井大師火災（足立区）

## 昭和43年

消防用機械器具の改良開発功績により消防庁長官賞を受賞

- ・東京消防庁航空隊発隊
- ・新宿駅構内油槽列車火災（新宿区）
- ・地下鉄日比谷線神谷町駅車両火災（港区）
- ・御茶ノ水駅電車追突事故（千代田区）

## 昭和45年

渋谷区西原消防学校第二校舎内に移転

- ・御徒町駅高架下火災（台東区）
- ・地下鉄日比谷線火災（港区）
- ・えびの地震（M6.1）
- ・有楽サウナ火災（千代田区）
- ・霞ヶ関ビル完成
- ・ブロンズ会館火災（豊島区）
- ・1968年十勝沖地震（M7.9）

## 昭和47年

渋谷区幡ヶ谷に現庁舎が落成し移転

- ・風俗店火災（新宿区）
- ・東京消防庁特別救助隊発隊
- ・救急車のサイレンをピーポー音に変更
- ・都立立川高校火災（立川市）
- ・地下鉄日比谷線広尾駅車両火災（港区）
- ・酸素欠乏事故（千代田区）
- ・東京都震災予防条例の制定

## 昭和48年

第四研究室を新設

- ・女性消防官の採用
- ・八丈島近海地震（M7.0）
- ・大阪市千日デパートビル火災
- ・国電日暮里駅構内電車追突事故（荒川区）

## 昭和49年

科学技術週間に併せ研究所一般公開を実施（以後毎年実施）

- ・1974年伊豆半島沖地震（M6.9）
- ・三菱重工ビル爆破事件（千代田区）
- ・多摩川堤防決壊（狛江市）



# 消防技術安全所のあゆみ（昭和50年代）

昭和50年  
(1975年)



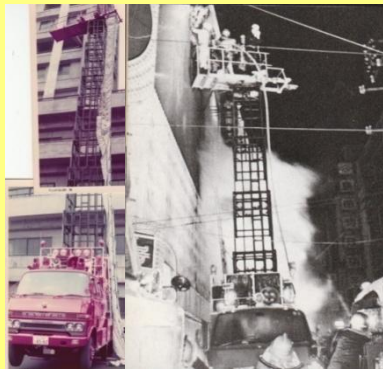
大規模自動車火災実験(東京港12号地埋立地・昭和50年12月)

昭和52年  
(1977年)



消防科学研究所一般公開の様子 (左2葉昭和50年、右2葉昭和51年)

昭和54年  
(1979年)



消防科学研究所が開発し実戦配備されたレスキュータワー車(有楽町L.T)昭和51年1月新橋のビル火災で逃げ遅れた13名を救助中の様子(右)

昭和56年  
(1981年)



研究発表会の様子(いずれも昭和50年代)

昭和58年  
(1983年)

昭和60年  
(1985年)



保存移築された旧下谷消防署望楼(研究所庁舎と装備工場との間の通路脇・昭和50年代)

※現在は江戸東京たてもの園で公開されています

## 昭和55年

火災原因調査態勢強化のため火災鑑定業務を開始

## 昭和56年

研究所開設20周年記念式典を実施

## 昭和57年

消防機器等考案審査事務を装備部より移管

- 池袋朝日会館火災(豊島区)
- 共同住宅火災(八王子市)

- 現東京消防庁本部庁舎落成
- サロン歌麿火災(墨田区)

- 日劇会館ビル火災(千代田区)
- 新興海陸運輸倉庫火災(江東区)

- 1978年伊豆大島近海地震(M7.0)
- 地下鉄東西線列車横転事故(江戸川区)
- 大規模地震対策特別措置法の制定
- 1978年宮城沖地震(M7.4)

- 大映映画撮影所火災(調布市)
- 京王線電車二重衝突事故(調布市)
- イトーヨーカ堂大山店火災(板橋区)

- 給油取扱所火災(港区)
- 新宿駅バスターミナル放火事件(新宿区)
- 川治プリンスホテル火災(栃木県)

- 飛び火による連続多発火災(世田谷区)
- 中島商事ビル火災(中央区)

- 東京都中央卸売市場築地市場火災(中央区)
- ホテルニュージャパン火災(千代田区)
- 日航機墜落事故(羽田沖)
- 1982年浦賀沖地震(M7.1)
- 共同住宅火災(中央区)

- 1983年日本海中部地震(M7.7)
- 三宅島大噴火
- 東京倉庫実業(株)火災(江戸川区)

- 東京国立近代化美術館火災(中央区)
- 自由民主会館火災放射放火火災(千代田区)
- 1984年長野県西部地震(M6.8)
- 世田谷電話局洞道内通信ケーブル火災(世田谷区)
- 旧六郷橋橋げた落下事故(大田区)

# 消防技術安全所のあゆみ（昭和60年代）

昭和60年  
(1985年)



消防科学研究所一般公開の様子 落成した  
燃焼実験室を用いた実験が公開されている  
(昭和62年)

昭和62年  
(1987年)



筑波市で行われた木造三階建住宅の実大火災  
実験 フラッシュオーバー発生の瞬間の様子  
(昭和63年)

平成元年  
(1989年)



旧都立大久保病院跡地で行われた実大火災  
実験 新型ノズルの消火実験が行われた(昭  
和63年)

平成3年  
(1991年)



消防科学研究所開所30周年記念式の様子  
クラシックカーの展示をはじめ様々な展示  
が行われた(平成3年)

平成5年  
(1993年)



## 昭和60年

燃焼実験室の改築落成

- ・警察庁科学警察研究所火炎放射機火災 (千代田区)
- ・柿の木坂タンクローリー火災 (目黒区)
- ・日航ジャンボ機墜落事故に応援隊を派遣 (群馬県)
- ・熱川温泉ホテル大東館火災 (静岡県)
- ・西武新宿線田無駅構内列車衝突事故 (現西東京市)
- ・台風十号による小貝川決壊災害に当庁へリ派遣 (茨城県)
- ・アフリカカメルーン有毒ガス国際緊急援助隊を派遣
- ・中米エルサルバドル地震災害に国際消防救助隊を派遣・当庁職員5名
- ・伊豆大島三原山噴火災害へ応援隊を派遣
- ・東京消防庁山岳救助隊発隊
- ・東京電力大井火力発電所原油中継タンク爆発火災 (品川区)
- ・特別養護老人ホーム松寿園火災(東村山市)
- ・千葉県東方沖地震 (M6.7)
- ・ディスコトゥーリア大型照明落下事故 (港区)
- ・東京都中央卸売市場築地市場火災(中央区)
- ・J R 東中野駅構内列車追突事故 (中野区)

## 平成2年

危険物確認試験業務の開始

- ・昭和天皇崩御に伴う消防特別警戒
- ・日活撮影所スタジオ火災 (調布市)
- ・高層マンション火災 (江東区)

## 平成3年

消防科学研究所開所30周年記念式を開催

- ・J R 御徒町駅ガード下道路陥没事故(台東区)
- ・イランイスラム共和国地震災害へ国際消防救助隊を派遣・当庁5名
- ・フィリピン共和国地震災害に国際消防救助隊を派遣・当庁2名

・第九消防方面本部発足

- ・救急救命士法公布
- ・5日間延焼を続けた倉庫火災 (足立区)
- ・バングラディッシュサイクロン災害に国際消防救助隊を派遣・当庁17名
- ・雲仙普賢岳噴火災害 (長崎県)
- ・救急処置拡大救急隊運用開始

## 平成4年

防火力実験室落成

- ・多摩災害救急情報センターの運用開始
- ・高度処置救急隊の運用開始
- ・地下鉄日比谷線中目黒駅列車衝突事故 (目黒区)

- ・1993年釧路沖地震 (M7.8)
- ・越中島隧道工事現場メタンガス爆発火災 (江東区)
- ・皇太子殿下ご結婚の儀に伴う消防特別警戒本部を設置
- ・1993年北海道南西沖地震(M7.8)に応援隊を派遣・ヘリ3機、車両3台、職員44名
- ・東海道はるか沖地震 (M7.1)
- ・マレーシア・ハイランドタワー倒壊事故に国際消防救助隊を派遣・当庁6名



# 消防技術安全所のあゆみ（平成6年～）

## 平成6年

(1994年)



FF94での展示風景、壁面昇降ロボットの展示（平成6年）

## 平成8年

(1996年)



消防科学研究所一般公開 開会のテーブルカットの様子（平成6年）

## 平成10年

(1998年)



研究風景（身体冷却の研究（上）消防活動限界の研究（左下）、防火衣の耐熱性の研究（右下）（平成6～8年頃）

## 平成12年

(2000年)



一般公開の様子、市街地火災の研究（上）、搬送台車の研究（左下）、発煙したばかりのクイックアタッカーの姿も（右下）（平成11年）

## 平成14年

(2002年)



電子顕微鏡を使用した火災鑑定（上）と、落球式打撃感度試験（下）の試験の状況（平成12年頃）



一般公開の様子（平成13～14年）

## 平成6年

ファイアセーフティー  
フロンティア '94への  
参加（大規模展示実施）

- ・多摩航空センターを設置
- ・1994年北海道東方沖地震（M8.2）
- ・J R 東日本(株) 新宿変電所火災（新宿区）
- ・新型防火衣試験運用開始
- ・ビル多階層同時爆発火災（台東区）
- ・1994年三陸はるか沖地震（M7.6）

## 平成8年

東京消防庁消防科学の  
研究及び開発等に関する  
規程の施行

- ・1995年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）（M7.3）に広域消防応援活動隊を派遣、消防車両395台、ヘリ59機、人員2700名（延べ人員）
- ・地下鉄サリン事件（都内16か所）
- ・緊急消防援助隊の発足
- ・「防災とボランティアの日」「防災とボランティア週間」を閣議決定

## 平成10年

自治体消防50周年記念  
「国際消防防災展 '98  
in 東京」への参加

- ・首都高速4号線タンクローリー横転炎上事故（渋谷区）
- ・エジプトビル崩壊災害に国際消防救助隊を派遣・当庁3名
- ・長野県小谷村蒲原沢土石流災害に初の緊急消防援助隊を派遣・車両19台、人員137名
- ・山梨県勝沼町の山林火災に応援部隊を派遣ヘリ4機、人員219名
- ・東京湾油流出事故（ダイヤモンドグレース号座礁事故）
- ・インドネシア森林火災災害に国際消防救助隊を派遣・当庁19名
- ・東京都中央卸売市場築地市場火災
- ・消防活動二輪車（クイックアタッカー）運用開始
- ・長野オリンピックへ応援部隊を派遣
- ・消火ヘリコプタ・救急ヘリコプタ運用開始

## 平成11年

Y2K特別警戒を実施

- ・コロンビア地震災害に国際消防救助隊を派遣・当庁8名
- ・新宿区西落合水災害（地下1階倉庫浸水）
- ・トルコ地震災害に国際消防救助隊を派遣・当庁12名
- ・PA連携活動の試行運用開始
- ・台湾地震災害に国際消防救助隊を派遣・当庁18名
- ・新宿思い出横丁火災（新宿区）
- ・営団地下鉄日比谷線電車衝突事故（目黒区）
- ・三宅島噴火災害へ消防応援協定により職員派遣
- ・新島・神津島近海を震源とする地震（M6.5）
- ・2000年鳥取県西部地震（M7.3）
- ・山手線新大久保駅ホーム転落死亡事故

## 平成12年

災害救助フェア  
2000に出展

- ・2001年芸予地震（M6.7）
- ・歌舞伎町ビル火災（新宿区）
- ・米国同時多発テロ事件
- ・日本体育大学体育館火災（世田谷区）
- ・第十消防方面本部の発足
- ・京浜島ごみ処理施設火災（大田区）

## 平成15年

2003東京国際消防  
防災展に出展

- ・大韓民国テグ市地下鉄火災
- ・アルジェリア地震災害に国際消防救助隊を派遣・当庁8名（M8.0）
- ・宮城県沖を震源とする地震（M7.1）
- ・宮城県北部を震源とする地震（M6.4）
- ・栃木県黒磯市タイヤ工場火災へ緊急消防援助隊を派遣・30隊136名
- ・2003年十勝沖地震（M8.0）へ緊急消防援助隊を派遣・車両18台人員54名

# 消防技術安全所のあゆみ（平成16年～現在）

平成16年  
(2004年)



展示室開設式（平成18年8月）。テープカットをする関口総監と初代技術安全所長の鈴木所長

平成18年  
(2006年)



危険排除現場でガスを採取（左上）（平成19年10月）  
危険排除現場での指揮支援（左下）（平成19年12月）  
車両の衝突事故現場へ出場し指揮支援（右）（平成20年8月）

平成20年  
(2008年)



業務公開の様子。平成22年度のテーマは「都民生活の安心と安全を担う消防技術～身近に潜む火災危険を学ぶ～」（平成22年4月）

平成22年  
(2010年)



アメリカ消防局員の視察の様子。フェニックス市消防局長や9.11テロの際に活躍したニューヨーク市消防局副局長が来所した（平成22年6月）

平成23年  
(2011年)



検証・研究成果発表会（平成22年9月）。全国から消防関係者が参加し、400名を超える受講者が熱心に聞き入った



様々な薬品やコンピューターを活用しての鑑定風景（上）。企業・大学と共同開発した高圧水駆動カッター（下）

## 平成18年

消防科学研究所から  
消防技術安全所へ組織改編

## 平成21年

庁舎耐震補強工事を実施

## 平成23年

消防科学研究所設置  
から50周年

- ・モロッコ地震(M6.8)へ国際緊急援助隊派遣・当庁4名
- ・平成16年7月新潟・福島集中豪雨災害へ緊急消防援助隊派遣・車両12台、救命ボート1艇、ヘリ1機、人員99名
- ・住宅用火災警報器の設置義務化となる火災予防条例の改正
- ・2004年新潟県中越地震(M6.7)へ緊急消防援助隊派遣・52隊285名
- ・大量物品販売店火災(世田谷区)
- ・スマトラ沖大地震・インド洋大津波災害に国際消防救助隊を派遣(M9.1) 当庁23名

- ・東武伊勢崎線竹ノ塚駅踏切死傷事故

- ・天然ガス噴出火災(北区)
- ・福岡県西方沖を震源とする地震(M7.0)
- ・JR福知山線列車転覆脱線事故(兵庫県)
- ・宮城県沖を震源とする地震(M7.2)
- ・パキスタン・イスラム共和国地震(M7.6)へ国際消防救助隊を派遣・当庁6名

- ・精神科病院火災(板橋区)

- ・2007年能登半島地震(M6.9)へ緊急消防援助隊を派遣・人員6名
- ・大量物品販売店舗火災(新宿区)

- ・救急相談センターの運用開始

- ・温泉施設爆発火災(渋谷区)
- ・2007年新潟県中越沖地震(M6.8) 当庁から緊急消防援助隊6名派遣

- ・港区マンション火災(消防ヘリ2名を救助)
- ・硫化水素等の有毒ガスの事件が相次ぎ発生

- ・中国四川省大地震(M8.0)へ国際緊急救助隊を派遣・当庁6名
- ・秋葉原無差別殺傷事件

- ・2008年岩手・宮城内陸地震(M7.2) 当庁から緊急消防援助隊14隊95名派遣
- ・岩手県沿岸北部を震源とする地震(M6.8)
- ・首都高速5号線タンクローリー火災(板橋区)
- ・大阪市個室ビデオ店火災(大阪府)

- ・駿河湾を震源とする地震(M6.5)へ緊急消防援助隊を派遣
- ・インドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害(M7.6)へ国際緊急救助隊を派遣・当庁6名派遣
- ・高円寺南雑居ビル火災(杉並区)

- ・ニュージーランド南島地震(M6.3) 当庁から緊急消防援助隊3隊16名派遣
- ・東北地方太平洋沖地震(M9.0) 当庁から緊急消防援助隊を派遣